

様式第2号（第5条関係）

平成27年 10月16日

出張報告書

栗山町議会議長 鶴川和彦様

栗山町議会議員

土井 道子



このたび、下記のとおり出張いたしましたので報告します。

記

1期 日 平成27年 7月 26～28日（3日間）

2旅行先 東京都千代田区丸の内

3目 的 「平成27年度自治体財政研究会 in 丸の内」研修のため

4関係書類 別紙の通り



日 程	平成27年7月26日（日）～7月27日（月）
研修先	東京都千代田区丸の内
研修名	自治体財政研究会 in 丸の内
講 師	福島 浩彦氏（中央学院大学教授） 内山 優 氏（日本税制改革協議会） ほか
1. 研修目的	健全な自治体運営をどのように取り組むか、人口減少時代という課題の中で、具体的に自治体の事例を参考にして、議員の基本的姿勢とそのための理念を習得する。
2. 研修内容	人口減少時代こそ自治が問われる 福島 浩彦氏 1 日本全体の人口減の中で人口の奪い合いをどうする ・地方創生会議が「地方消滅」の危機を宣伝し、安倍政権が地方創生を打ち出しているが、自治体間では移住者の奪い合いになってしまう ・多くの自治体では、国の打ち出す政策を地域に合うようアレンジして実行していくことが仕事の中心になってしまう ・議員もその枠内で、支持者のための予算確保に走ってしまう 2 持続可能な仕組みに変える 従来の社会の仕組みを維持していくために、人口減が困る、なんとか食い止めようではなく人口減少の中でみんなが幸せになる、という持続可能な仕組みに変えていくことが大事である。 3 <市民が決める>が自治の土台 ・自治体では代表者（首長・議会）だけでなく、いざとなったら住民が直接自治を行うような仕組みを考える ・なにをやり、何をやめるかの選択は住民が充分話し合ってきた合意性が必要である 4 徹底して市民起点で考える ・人口減少時代では、地域のサービスも施設も本当に必要なものを絞らなければ地域の質は高められない ・上手に小さくすることは切り刻むことではなく、新たに創造することである ・国が自治体のやる気や創意工夫を判定するのは、間違っている ・判定するのは住民である ・国に認めてもらい交付金を得ようと思う創意工夫は、多くの場合中身のあるものにならない 自治体は徹底して住民と向き合い、国からの誘導ではなく生活者であ

る住民から自主的に出発することが、経済成長＝国民の幸せという公式とは違う豊かさが見えてくるはずである。

グラスルーツが社会変革に果たす役割

内山 優 氏

日本税制協議会は、1997年に内山優が創設した。

政府から資金援助を受けない、政党から資金援助を受けないというグラスルーツ（草の根運動）の組織である。

この組織は、自助の精神、小さな政府、安くシンプルで公平な税金、自由な経済活動を理念としている。

政府の規制で、電気料金、電話料金上下水道料金、鉄道運賃、医療費などがコントロールされている。

県民の財布を守るために増税はしない、環境税をつくるのは公約違反、もっと政府は工夫しろと呼びかけて、自動車税のうち1台当たり500円を環境を守るために使うということを約束させて、環境税（増税）をなくした。

南洲翁（西郷隆盛）は、政府は収入の範囲で運営しそれをきちんと会計せよと訓えている。

参考

朝日新聞 2015年7月26日付け「選挙公報 削除やめます」の記事を紹介した。候補者たちの公約を各地の選挙管理委員会が投票日以降もホームページに掲載する動きを扱っている。

投票が終わると公約が削除されたら有権者が公約の進み具合を点検しにくいと大学生らは自治体の選管を調べたものである。その結果選挙後も掲載が確認できたのは18区市町であった。

選挙公報は、新聞折り込みなどで各世帯に配布しているが、総務省は、HPなどの掲載は投票日までが適当と通知した。

掲載を決めるのは選管であり、選管は次の選挙と混同されない掲載方法が総務省や都選管から示されてから対応するとしているが、国は基本的にそれを回答することはない。国に解釈を求めるものではない。

3 課題（感想）など	日本の人口が前年と比べて年間 25 万人が減少しているという数字を見て、人口減少時代が今まさに始まっているのを実感していたので、焦燥感があったことは確かである。 「地方消滅」という言葉を聞くたびに 100 年以上にわたって開拓された美しい大地が荒れ果てていくのかと思うと何とかして人口増につながる方策はないものかと考えあぐねてもいた。 しかし一方では、国やその官僚たちが「頑張る自治体に国は応援する」という政策に惑わされているのではという危機感も芽生えていた。頑張っていない自治体などあるだろうか。 そんななかでの福島浩彦氏の講義は、地に足着いた自治体の本来の在り方を示した。 地方自治は、住民がこれをやりたい、こんなふうに生きたい、こんな街にしたいという想いから出発し、その対話から合意を生み出し、その合意に基づいて社会を創っていくという基本理念を指標にしてこれからの施策を見届けていきたいと感じた。
-------------------	--